

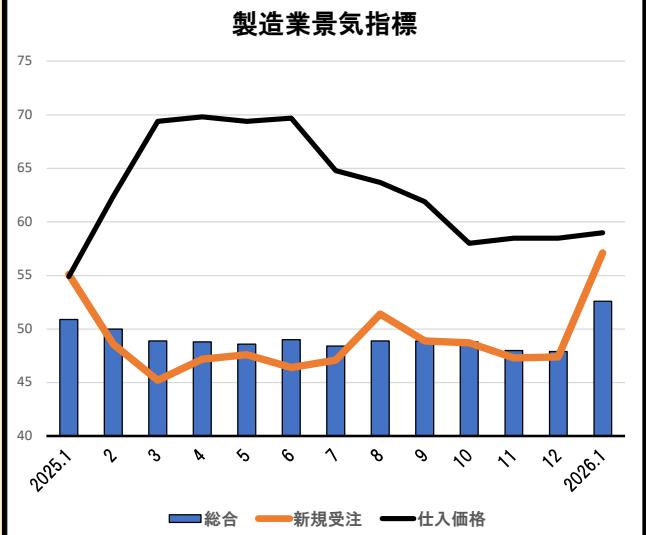
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.89)(2026.2.9)

«米国経済»

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

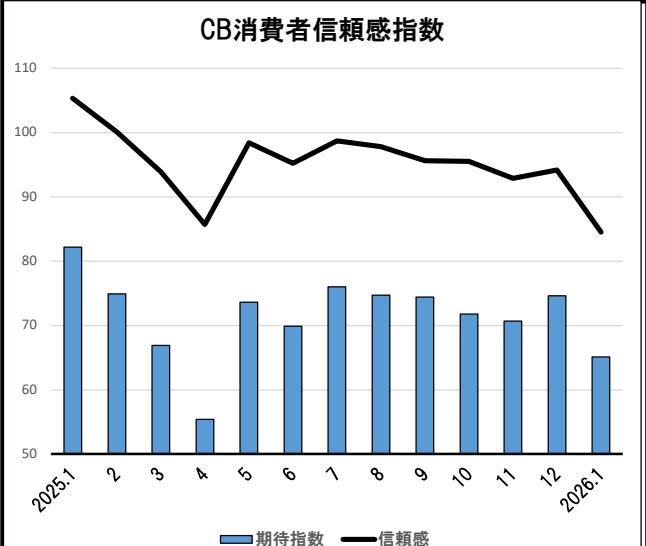
米国製造業景況は堅調

2026年1月の米供給管理協会の米国製造業景況は、堅調な動向となった。総合指数は50が改善悪化の分岐点となるが、1年ぶりに50を上回った。とくに新規受注は改善し、輸送機器、機械機器関係の受注増が大きく貢献している。もっとも、部品等投入価格の上昇は続いている。今回の改善が関税政策による部品等の供給不足がボトルネックとなり、仮需要を嵩上げさせた可能性がある。



米国消費者意識は悪化

米国コンファレンスボードによる2026年1月の消費者信頼感指数は大きく悪化した。11年半ぶりの低水準となった。物価高や雇用環境の悪化等による将来不安が高まり、消費への意欲を低下させている。ただし、雇用環境の悪化については、消費者の雇用に対する認識不足が大きな要因になっているとする評価が多い。このため、雇用環境の悪化はFRBの金融政策決定に対して影響を与える要因とはならないと判断する傾向にある。



米国生産投入コストは上昇

米国労働統計局の生産者物価によると、前年比で高い上昇が続いている。米国関税政策の影響による価格転嫁が、生産者物価を引き上げる結果となった。製造業の生産活動改善には実需増だけでなく、今後の輸入価格上昇によるコストプッシュを少しでも回避するための前倒しの仮需要が存在する。FRBはこうした点を注視し、物価上昇を抑制するため、政策金利の引き下げには慎重な姿勢を示している。

